2009年2月10日発行（毎月1回10日発行）●SJ431号

Sj

Monthly The Safety Japan
人とクルマのいい関係をめざして

2
2009 FEBRUARY

●編集室：〒107-8556 東京都港区南青山2−1−1
本田技研工業株式会社
安全運転普及本部内
電話 03(5412)1736
●編集人：千葉英雄
●年間購読料：1200円（定価1部100円・消費税込）
※郵便振替　口座番号：00170-7-173273
※加入者名：㈱アストクリエイティブ
安全運転普及本部係

安全運転普及活動ホームページ　http://www.honda.co.jp/safetyinfo/

今月のスポット

大切なのは、『自分は事故の当事者に絶対にならない』という心構えです。特にライダーは、自分はルールを守っているから正しいという優先意識は持ち過ぎないほうがいいでしょう。　（特集より）

CONTENTS

●特集：ライダーを守るための取組み……❶
ヘルメットの正しい着用とボディプロテクターの普及
教育最前線⑩ ……❸
●埼玉県二輪車安全普及協会・NMCA日本二輪車協会・埼玉オートバイ事業協同組合「高校生の交通安全教育講座」／高校生の交通安全に対する意識を高める教育
私の提言……❹
●所 正文／高齢ドライバーが激増する交通社会に譲る心―“ギブウェイ”の精神を！
危険予測トレーニング（KYT） ……❹
●第7回 前車が減速した時（四輪車）
TRAFFIC ADVICE―交通教育センターから ……❺
●Honda健康ドライブスクール／気づきを通して、高齢ドライバーに運転行動を改善していただく
SAFETY REPO―Hondaグループから ……❺
●㈱ホンダロック・第1回宮崎地区親子交通安全教室／クルマの特性と交通事故の怖さを子どもたちに、見て聞いて学んでもらう
DOCUMENT EYE ㉘ ……❻
●道路外の施設駐車場へ入るクルマの合図および一時停止状況を観察する

特集：ライダーを守るための取組み

ヘルメットの正しい着用とボディプロテクターの普及

東京、埼玉など都市部の交通事故では二輪車の割合が高い。交通事故死者数でみると、二輪車乗車中の占める割合が全国では2割弱なのに対し、東京都の二輪車の死者数は約3割を占めている。また、致命傷となった損傷主部位では頭部が最も多く、次いで胸部である。こうした状況から、警視庁などでは二輪車事故防止のさまざまな施策の推進に加えて、ライダーが事故にあった時の受傷被害を軽減するために、ライダーにヘルメットの正しい着用と、胸部プロテクターの着用を勧める啓発活動を展開している。ライダーの命を守り、万一事故にあった場合に受傷被害を少しでも軽減するための啓発活動を紹介する。

東京都の平成20年中の交通事故における二輪車乗車中の死者数は61人で、前年より21人減少と大幅な減少になった。死者の内訳を世代別にみると、それまで多かった30代と40代が20人で前年より18人減少した一方で、高校生や50代の死者はそれぞれ増加した。

東京都の交通事故死者数に占める二輪車乗車中の死者数の割合は28・0％。警視庁交通部交通総務課課長代理の川上薫さんは、「年々減っているとはいえ、全国では2割を下回っていますから、まだ高い割合といえます。死者数61人のうち、致命傷となった損傷主部位では頭部が30人（49・1％）で最も多く、次が胸部で20人（32・8％）ですから、命を守るためにヘルメットを正しく着用することと、胸部プロテクターの着用が有効であることを訴えていきたい」と、さらなる減少をめざす。警視庁は東京都の二輪車事故が全国に比べて多いことから、平成17年に全国で唯一、二輪車の事故防止を専門とする「二輪車交通安全対策係」を設置し、二輪車の事故防止、安全運転啓発の施策を強力に進めている。主な施策には次のようなものがある。

●10（テン）ロードプラン
二輪車事故の多発している都内の10路線区間を指定し、交通実態に応じた集中的・総合的な二輪車安全対策を推進。

●二輪車交通安全モデル交差点
前記の路線上で二輪車交通事故の発生が多い交差点を指定し、ライダーだけでなく、ドライバー、歩行者等にも二輪車の交通事故が多発していることを周知。

●二輪車ストップ作戦
走行中の二輪車に止まってもらい、白バイ隊員等がヘルメットの正しい着用、胸部プロテクター着用をアドバイス。
この他にも、駅の駐輪場などに止めている二輪車に「二輪車事故防止啓発用反射材付きチラシ」を貼付したり、ドライバー側に二輪車の特性を理解してもらうための情報を都内の2万社以上の事業者に発信している。

ヘルメットのあごひもは命綱

ヘルメットの正しい着用、胸部プロテクター着用の啓発活動の核となっている都内一斉の二輪車ストップ作戦は平成17年から始まった。毎月、警視庁管下一斉にストップ作戦を実施する他、二輪車交通安全モデル交差点で午前と午後の2回街頭活動を行っている。1日で約1万台に対して啓発を行っており、これは東京都内の二輪車保有台数の約1％にあたる。走行中のライダー一人ひとりに事故防止を呼びかけるチラシやグッズを配りながら、指導しているという。

白バイ隊員として二輪車ストップ作戦にあたる警視庁交通部交通総務課二輪車交通安全対策係の小久保祥世さんによると、まず、ライダーが着用しているヘルメットのあごひもの結束状況を見るそうだ。「あごひもを結束していても、緩んでいるライダーは意外に多いのです。そうした方には『安全運転の基本です。しっかり締めましょう。あごひもを締めた時に、自分のあごとの間に指1本が入る程度が目安です』と、正しい締め方をアドバイスし、その場で締め直してもらっています。そして、胸部プロテクターを見せながら説明し、着用を呼びかけます」。

ヘルメットのあごひもの結束については、「ベテランライダーのほうがいい加減になる傾向があります。自分は事故にあわないと過信しているのではないか」と小久保さんは指摘する。平成19年10月と平成20年7月のストップ作戦時に行った「ヘルメットのあごひもの結束及びプロテクターの着用状況の調査」では、不適正なヘルメットの着用（あごひもの不結束・緩み等）が19年は31・6％、20年は33・0％と増加している。あごひもの結束が不適正な割合を形状別で表すと、頭部、顔面の露出が多いヘルメットほど不適正の割合が高くなっている。

「あごひもを締めない、緩いまま走行することの危険性がライダーに認知されていないようです。フルフェイスでも、あごひもが緩ければ脱落して死亡事故に至ることもあるのです。二輪車乗車中の死者の約4割はヘルメットが脱落していました（ノーヘルを含む）。ヘルメットのあごひもを適切に結束しないことは、命を粗末にしているといえます。ライダーにとって、あごひもは命綱なのです」と、川上さんはあごひもをしっかりと締めることの重要性を強調する。

警視庁交通部交通総務課課長代理・川上薫さん（写真左）、同交通総務課二輪車交通安全対策係・小久保祥世さん（写真右）

胸部プロテクターの存在をまず知ってもらう

二輪車の事故では、ライダーの身体が投げ出されると、クルマやガードレールなどに胸部が衝突し、肋骨や内臓を損傷することで、頭部に次いで致命傷となりやすい。警視庁では、自分の命を守るために必要な装備として胸部プロテクターの着用を呼びかけてきたが、その効果が少しずつ現れてきている。「ヘルメットのあごひもの結束及びプロテクターの着用状況の調査」によると、プロテクター着用者の割合は平成19年の4・0％から、平成20年は4・3％とわずかだが増えてきている。20年の調査日が7月下旬の夏季であることを考えれば、前回の調査日（10月下旬）と比較して、着用は確実に拡大しているといえる。また、「プロテクターを知らない」と回答した割合は、19年では27・8％だった

警視庁による二輪車ストップ作戦では、走行中のライダーに直接呼びかけを行っている

特集：ライダーを守るための取組み

身体が保護されているという安心感を与える ボディプロテクター

が、10ヵ月後に実施した20年は19・9％であり、プロテクターの周知も確実に進んでいるといえる。

プロテクターの効果を説明するのに、小久保さんはストップ作戦の現場で、「運転技術が優れている白バイ隊員、レースを走るライダーも身体を守るために必ず胸部プロテクターを着用している」というと納得してもらえるという。

そもそも胸部プロテクターの開発は白バイ隊員を守るために始まったと話すのは、（株）ホンダモーターサイクルジャパン営業開発部洋用品企画課主幹の片岡徹郎さんだ。平成6年に警察庁と警視庁から「白バイ隊員を守るためのプロテクターを開発してほしい」との要請がきっかけで、「ホンダボディプロテクター」の開発に着手したのである。

「当時の白バイ隊員の事故の損傷主部位をみると、胸部が最も多かったのです。白バイ隊員は安全性の高いヘルメットをきちんと着用していますから、一般のライダーと比べて頭部よりも胸部の割合が高いというわけです。当時はプロテクターというと肩や肘、背中、膝でしたから、胸部の保護に絞って開発することにしました」。

アメリカの自動車安全基準では、人間の胸部は75㎜以上陥没すると死に至る可能性が高くなるとされている。片岡さんがこの基準を参考に開発したボディプロテクターをテストした結果、着用時は未着用に比べ胸部肋骨は約3倍のエネルギーの陥没に耐えられることが確認された。

Hondaボディプロテクターを開発した（株）ホンダモーターサイクルジャパン営業開発部洋用品企画課主幹・片岡徹郎さん

片岡さんは、ボディプロテクターが白バイ隊員の運転の妨げにならないように、強度とともに軽くて着脱が容易であることなども考慮しながら開発を進めた。「ボディプロテクター単体の重さは200～360g（M～LLサイズ）とたいへん軽量です。初めて着用したほとんどの方が『思っていたより軽い。意外と面倒くさくない』とお答えになります。だから一度着用していただくと、それまでのボディプロテクターに対するイメージが変わると思います」。

Hondaボディプロテクター（メッシュ地のベストタイプ）。白バイ隊員も利用している。ベストの中に入っているフロントガードシェル（写真右）は内部を空洞（中空構造）にすることによって軽量化しながら剛性が高められている。詳しくは以下のホームページを参照。
http://www.honda.co.jp/bike-accessories/wear/protector/

白バイ隊員の小久保さんも、「今の胸部プロテクターは軽いし、慣れてしまえば違和感はほとんどありません。まずは、手にとってみてほしい」と話す。

昨年から、ホンダのボディプロテクターは他のバイク用品メーカーへもOEM（相手先ブランドによる製造）で供給している。片岡さんは、ボディプロテクターの普及を図るには、ジャケットの胸部定位置に共通のボタンを取り付けることにより、どのメーカーの胸部プロテクターでも、あらゆるジャケットに簡単に着脱できるよう統一するとともに、胸部プロテクターの統一基準をつくる必要があるとして、「他メーカーや関係団体などに情報を提供し、協力を求めていきたい」と、普及拡大への展望を語る。

警視庁では、胸部プロテクター着用の普及策として、昨年から運転免許試験場や交通安全教育センターなどで開催している二輪車交通安全教室の参加者には胸部プロテクター着用を参加の条件にしている。着用を習慣にしてもらうためだ（初級クラスの受講者には一部胸部プロテクターの貸出しも行っている）。警視庁の川上さんによると、胸部プロテクター付きユニフォームを採用するバイク便事業者も出てきているという。

「大切なのは、『自分は事故の当事者に絶対にならない』という心構えです。特にライダーは、自分はルールを守っているから正しいという優先意識は持ち過ぎないほうがいいでしょう」と川上さんは強調する。「自分が直進で優先だからといって、右折しようとするクルマの状況をよく見ないと右直事故になってしまうこともあります。相手のドライバーが見落としていることもあるし、右折できると判断してしまうドライバーもいるということを忘れないでほしい。また、ドライバー側も二輪車の特性を認識し、それぞれの立場で防衛運転を心がけるべきです」と熱く語った。

安全意識を向上させ、ボディプロテクターを普及

一方、埼玉県では本田技研工業（株）埼玉製作所が埼玉県警察本部交通企画課より「交通安全推進モデル事業所」指定の依頼を受け、昨年8月1日から今年1月31日の6ヵ月間、「二輪運転者受傷軽減プロテクター着用推進モデル事業所」として活動を展開した。埼玉製作所には多数の二輪車通勤者がいることから、ボディプロテクター着用を通して安全意識を向上させ、事故防止を行うというものである。

埼玉製作所事業管理部安全衛生ブロックブロックリーダーの和田信次さんによると、今回の活動のポイントは、まずボディプロテクターの存在と、ボディプロテクターの着用がなぜ重要なのかを理解してもらうことという。そのうえでボディプロテクターを試しに使ってもらい、最終的に、ボディプロテクターの購入につなげる。「見せて、教えて、体験し、購入し、着用してもらうという流れをつくろうと考えました。二輪車通勤者全員にボディプロテクターの着用を義務化するという方法もありますが、それはしたくありませんでした。やらされ感があると本来の安全意識は生まれてこないからです。着用の必要性を本人に感じてもらい、自発的な着用を促すことがボディプロテクターの購入、そして習慣化につながると思っています」。各々の安全意識を高めることによって、ボディプロテクター着用を普及させるという考え方で活動を展開したのである。

二輪車通勤者への啓発活動は8月から開始。最初は駐輪場に「プロテクターつけて気持ちも落ちつけて！」と書いた横断幕を掲示することから始めた。その後、10月に埼玉県警察本部から講師を招き、ボディプロテクターに関する講演会を2回に分けて開催し、通勤用に二輪車を登録している従業員約900名が参加した。

「講演会の中では、二輪車乗車中の死亡事故における損傷主部位、ボディプロテクターがどんなものなのかを紹介しました。肩や肘のプロテクターはジャケットに付いていることもあり、比較的認知されているのですが、胸部に関しては致命傷になる部位にもかかわらず盲点になっているようです。また、原付の利用者にはボディプロテクターを初めて見たという従業員が少なくありませんでした。ボディプロテクターの認知、普及がいかに重要であるか、あらためて認識しました」と和田さん。

講演会の後、ホンダボディプロテクター（メッシュ地のベストタイプ）80着を用意し、希望者へ貸出しを開始。貸出しの期間は1～2週間を目安とし、通勤以外でもツーリングなどプライベートでのバイク使用時にも貸出しを行った。また、埼玉製作所で資格を持った従業員がインストラクターとなって地域住民を対象に開催している二輪実技講習会を活用し、参加者にも受講中、ボディプロテクターを着用してもらったそうだ。和田さんは、「バイクが好きな方ならボディプロテクターに興味はあると思いますが、安いものではないので、なかなか購入に踏み切れない現実もあります。今回のような取り組みは、そうした方の背中を押してあげられるのではないかと思います。実際に使ってみないと買おうとは思わないでしょう」と、着用の機会の提供を意図したという。

10月に本田技研工業（株）埼玉製作所で行われたボディプロテクターに関する講演会には従業員約900名が参加

1月末までに、約150名がボディプロテクターを利用した。利用者に、「それまでボディプロテクターを着用していなかった理由」を聞くと、「価格」「必要は感じるが着用しなかった」という回答が目立っている。しかし、実際に使ってみて、利用者の約75％は「メリットを感じた」と答え、ほとんどがその理由として「身体が保護されている安心感がある」と答えている。

今年1月には埼玉県警のモデル事業所としての活動の締めくくりとして、開発者の片岡さんによる講演が行われ、ボディプロテクターの開発秘話などが紹介された。モデル事業終了後も、一人でも多くボディプロテクターを体験してもらうため、2月以降も貸出しは継続されている。和田さんは、春のツーリングシーズンには、さらに利用する従業員が増えるだろうと期待を寄せる。この後、ボディプロテクターの着用推進活動はホンダの他の事業所でも展開される予定である。

今回紹介した取組みから、ヘルメットと胸部プロテクターに関する啓発を進めていく上で、ライダー自身にその必要性を理解してもらうことが効果的といえそうだ。

埼玉製作所の駐輪場に掲示された横断幕

地域住民対象の二輪実技講習会でも、参加者にボディプロテクターを紹介し着用してもらった